

2026 年産米の価格下落による物価指数への影響試算

ポイント

- 2026 年産の米価格は、農協が集荷後に一時払いする「概算金¹」（仮払金）ベースでみると、銘柄によって開きはあるが、前年比 4 割減程度と大幅な値下がりとなることが報道されている。概算金は、国内企業物価指数の玄米の元データとなっている「相対取引価格²」に先行する傾向がある。
- 本稿では、米の値下がり が物価にどの程度の影響を与えるかについて試算を行う。この結果、国内企業物価について、9 月以降、前年比を 1.3%ポイント押し下げると試算された。消費者段階については、ラグが長い品目が少なくないが、精米とパラレルに動くうるち米の値下がりだけで、消費者物価（総合、除く生鮮食品）を 0.4%ポイント程度押し下げると試算された。
- 中東情勢が膠着するなか、原油高に起因する物価高は継続するものとみられるが、家計にとって米価格下落はその影響を幾分緩和するものとみられる。

国内企業物価指数では、米類としては「精米」と「玄米」が品目として設定されており、当該品目のウェイトは約 2%と少なくない影響を有している。なおかつ、当該品目は値動きが大きく、新米切り替わり期には指数水準を相応に上下させうる。国内企業物価指数の玄米は、農水省が公表するコメの「相対取引価格」を外部データとして採用している（図表 1）。この相対取引価格は新米切り替わり期（9 月）において概算金の動きと近い動きをする傾向がある（図表 2）。

（図表 1）国内企業物価「玄米」の外部データ

出所：農林水産省／米の相対取引価格	
指標名称	北海道ななつぼし
	北海道さらら397
	青森まっしぐら
	岩手ひとめぼれ
	宮城ひとめぼれ
	秋田あきたこまち
	山形はえぬき
	福島コシヒカリ(会津)
	茨城コシヒカリ
	栃木コシヒカリ
	千葉コシヒカリ
	新潟コシヒカリ(一般)
	新潟コシヒカリ(魚沼)
	富山コシヒカリ
	福岡ヒノヒカリ

（備考）日本銀行資料より作成

（図表 2）相対取引価格と概算金の動向

（前年同月比、%）			
		相対取引価格	概算金 (当初)
2023年	9月	1.4	1.5
	10月	4.2	
2024年	9月	22.8	22.3
	10月	36.5	
2025年	9月	85.1	76.5
	10月	67.2	

- （備考） 1. 新潟県産コシヒカリ（一般）
2. 農林水産省資料、各種報道情報より作成

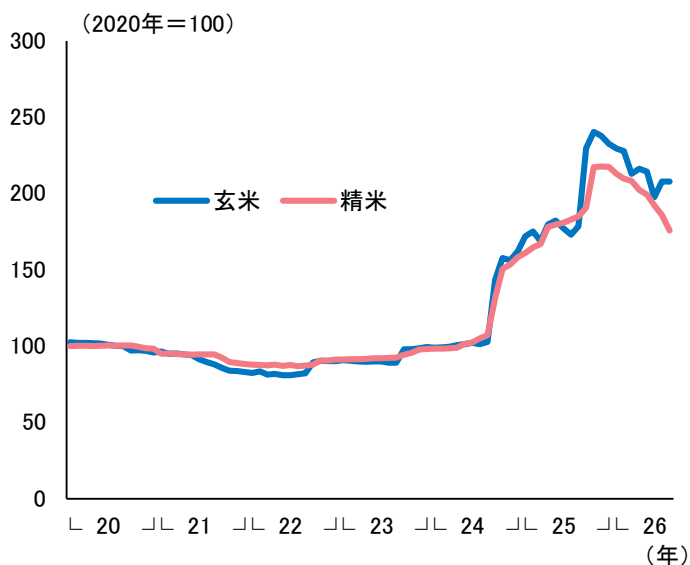
¹ JA 等の集荷業者が生産者から集荷する際に支払う仮渡金。各都道府県の全農本部などが定める。

² JA 等の集荷(出荷)業者と卸業者等との間で数量と価格が決定された主食用の相対取引契約の価格。

また、精米は、ここ数年の値動きの大きい時期についても玄米と概ね平行に価格が推移してきた（図表3）。

本稿では、報道されている概算金の情報（図表4）を基に米類の国内企業物価指数の先行きの価格について試算を行う。この結果、玄米および精米の値下がりによって、9月以降の国内企業物価の前年比を1.3%ポイント押下げると試算される。

（図表3）国内企業物価「玄米」「精米」の推移



（備考）日本銀行資料より作成

（図表4）玄米外部データの概算金

	(円、%)	
	2025年産	2026年産 値下り率
北海道ななつぼし	29,000	17,000 -41.4
北海道きらら397	28,600	不明 -40.0
青森まつしぐら	30,000	不明 -40.0
岩手ひとめぼれ	28,000	17,200 -38.6
宮城ひとめぼれ	28,000	17,000 -39.3
秋田あきたこまち	28,300	18,300 -35.3
山形はえぬき	28,000	11,000 -60.7
福島コシヒカリ(会津)	28,000	不明 -40.0
茨城コシヒカリ	30,000	17,000 -43.3
栃木コシヒカリ	28,000	15,500 -44.6
千葉コシヒカリ	23,800	18,000 -24.4
新潟コシヒカリ(一般)	30,000	18,500 -38.3
新潟コシヒカリ(魚沼)	32,500	21,000 -35.4
富山コシヒカリ	26,000	20,000 -23.1
福岡ヒノヒカリ	27,000	不明 -40.0
単純平均	—	— -39.0

（備考）1. 2026年産の概算金が不明な銘柄は値下り率を40%減と仮定した。

2. 各種報道情報より作成

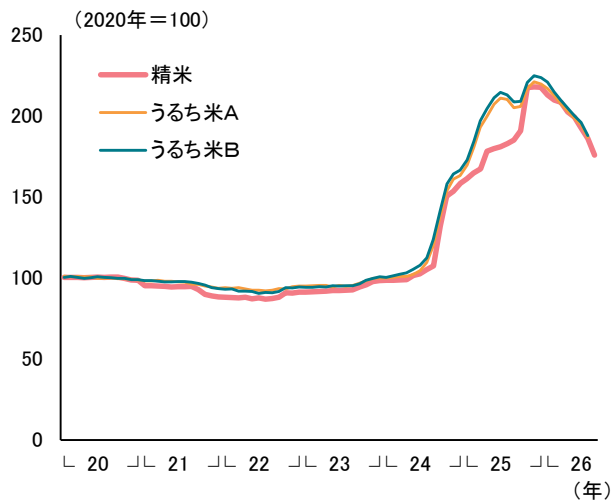
次に消費者物価について確認する。消費者物価指数の「うるち米」（総合<除く生鮮食品>に占めるウェイトは約1%）は精米と概ね平行に価格が推移してきた（図表5）。このため、「うるち米」について国内企業物価の「玄米」や「精米」と同率の値下げを想定すると、9月以降の消費者物価（総合、除く生鮮食品）の前年比を0.4%ポイント押下げると試算される。

消費者物価には、うるち米以外にも、すし（弁当）、弁当、おにぎり、冷凍米飯、無菌包装米飯などが含まれる。もっとも、うるち米と比べ、①精米が値上がりしてから価格転嫁されるまでのラグが長い、②精米の値上げに対する反応が鈍いなどから、今回の試算からは除外することとした。

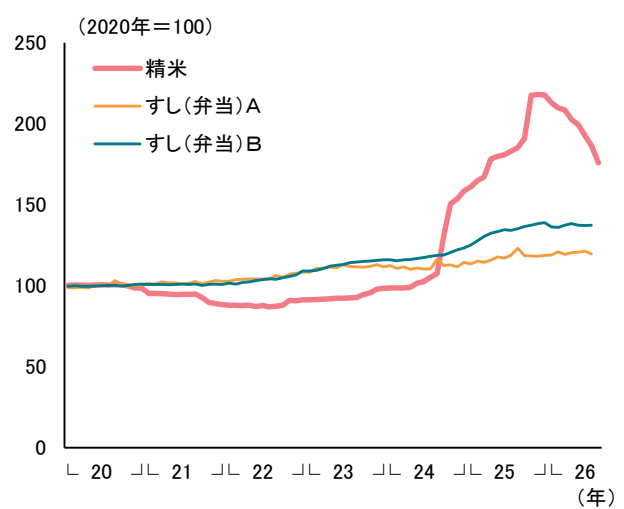
中東情勢が膠着するなか、原油高に起因する物価高は継続するものとみられるが、家計にとって、米価格下落はその影響を幾分緩和するものとみられる。

(図表5) 国内企業物価「精米」と消費者物価における米関連の推移

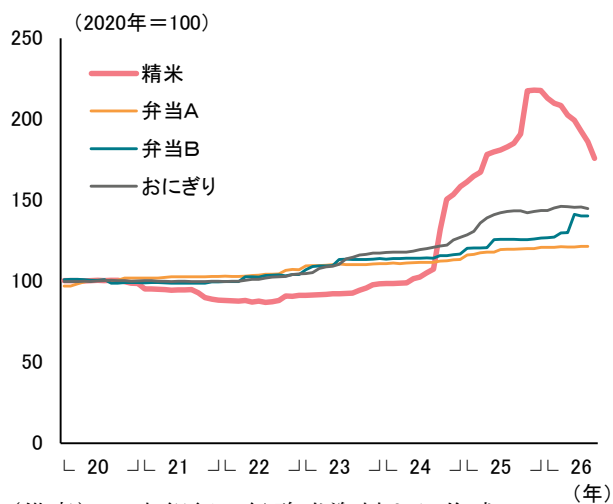
(a) うるち米



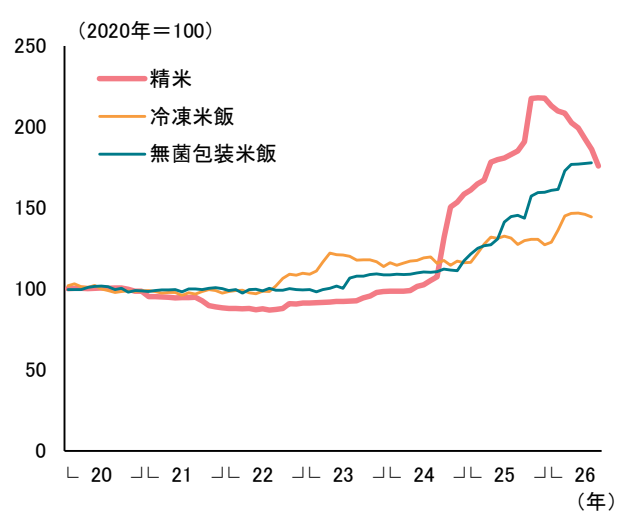
(b) すし(弁当)



(c) 弁当、おにぎり



(d) 冷凍米飯、無菌包装米飯



(備考) 日本銀行、総務省資料より作成

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性及び完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。